

ジョンソン基地跡地東町側留保地整備関係者会議要綱

(設置)

第1条 ジョンソン基地跡地東町側留保地（以下「留保地」という。）の防衛省による整備の内容及び進捗状況について、周辺住民等の関係者により、確認し、意見を聴取するため、ジョンソン基地跡地東町側留保地整備関係者会議（以下「関係者会議」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 関係者会議は、留保地の整備の内容及び進捗状況に関し、次に掲げる事項について、確認及び意見交換を行う。

- (1) 市及び関係団体の要望の整備内容の反映
- (2) 整備に伴う周辺住民等の安全確保
- (3) 整備に伴う騒音対策等の生活環境保全の配慮
- (4) 前三号に掲げるもののほか、整備の内容及び進捗状況の確認について、市長が必要と認める事項

(組織)

第3条 関係者会議は、委員15人以内をもって組織し、留保地の整備に関係する者のうちから、市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱された日から当該日の属する年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 団体の代表として委嘱された委員は、当該団体の構成員でなくなったときは、委員の職を失う。
- 3 補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 関係者会議は、市長が招集し、企画部企画課長が会議の進行役となる。

(関係者の出席)

第6条 関係者会議は、必要と認めたときは、会議に関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(報償金)

第7条 市長は、予算の範囲内において、委員に報償金を支給するものとする。

(庶務)

第8条 関係者会議の庶務は、企画部企画課において処理する。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、平成28年4月1日から施行する。